

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

 上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 村上 孝徳

TEL 03-6858-0411

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,950	—	82	—	76	—	△49	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△143.66	—
22年3月期第2四半期	—	—

(注)連結経営成績につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,778	904	48.9	2,537.99
22年3月期	901	213	18.5	709.96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 869百万円 22年3月期 166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,693	—	149	—	149	—	110	—	321.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)連結業績予想につきましては、平成22年3月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	342,624株	22年3月期	235,224株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	一株	22年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	342,624株	22年3月期2Q	154,757株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費および設備投資の持ち直しなど緩やかな回復が見られる一方で、円高の進行に伴う輸出および生産が弱含みで推移するなど、依然として先行きに不透明感の残る状況となりました。情報サービス産業におきましては、受注環境の改善の兆しは見られるものの、企業収益や需要の回復に対する先行き懸念を背景に、企業のシステム投資に対する慎重な姿勢は依然として強く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は、平成21年9月より経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信並びにグループ企業との協力関係を深めながら事業の再構築に取り組んでまいりました。

当社の連結子会社であり、人材紹介、人材派遣、教育・研修を中心とした人材関連事業を行うフロンティア株式会社は、平成22年6月7日付「連結子会社(孫会社)設立に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、中四国・九州・沖縄地域の取引先に対する営業体制強化と現地における新規顧客開拓を目的として「株式会社南日本教育研究所」を平成22年6月14日に設立いたしました。さらに、平成22年9月22日付「連結子会社(孫会社)設立に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、近畿および一部中部地域の取引先に対する営業体制強化と現地における新規顧客開拓を目的として、「株式会社西日本教育研究所」を平成22年9月27日に設立いたしました。

売上高につきましては、ASP事業は、外食事業者向けソリューションに関しては、既存顧客との取引が堅調に推移し、介護事業者向けソリューションに関しては、メディカモバイル株式会社の関連会社である株式会社メディカ・ソリューションズにて販売を開始しております。また、介護記録の入力機能を強化するために記録端末に「iPhone/iPod touch」を利用した、介護記録システム「Care Online 2.0 Release 1」の開発を進め、平成22年10月より、試行サービスを開始し、年内には正式販売を開始する予定です。

eコマース事業は、当初計画に対して順調に推移し、当初計画数値を達成しております。

人材関連事業は、フロンティア株式会社において携帯電話販売店向けの教育研修事業や人材派遣事業、将来の携帯電話販売店での独立を支援する独立支援制度事業を中心とした人材紹介事業等が堅調に推移し、グループ売上を牽引いたしました。

オフィスソリューション事業は、当社連結子会社であるフロンティア株式会社及びメディカモバイル株式会社において、携帯電話の販売を強化することで売上が増加しております。

一方、収益面につきましては、前期から取り組んでいる外注加工費や製造経費などの原価及び人件費を適切な水準で管理することで、販売費及び一般管理費を削減し、収益の改善を実現いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,950,315千円となり、売上総利益760,040千円、営業利益82,859千円、経常利益76,501千円となりました。またセグメントごとの売上高につきましては、ASP事業は430,638千円、eコマース事業は226,386千円、人材関連事業は926,680千円、オフィスソリューション事業は366,609千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて347,066千円増加し、1,059,795千円となりました。これは主に売掛金が155,713千円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて529,396千円増加し、714,001千円となりました。これは主にのれんが391,702千円増加したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて876,615千円増加し、1,778,418千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて216,161千円増加し、781,398千円となりました。これは主に未払法人税等が83,842千円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,581千円減少し、92,587千円となりました。これは主にリース資産減損勘定が18,369千円減少したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて185,580千円増加し、873,986千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて691,035千円増加し、904,432千円となりました。これは主に株式交換により資本剰余金が751,800千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成22年11月10日に発表（「連結業績予想の修正及び個別業績と前期実績との差異に関するお知らせ」に記載）した業績予想から変更はありません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、メディカモバイル株式会社及び当第2四半期連結会計期間において、株式会社南日本教育研究所が新たに当社の連結子会社になりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,997	449,633
売掛金	387,410	231,696
商品及び製品	11,119	—
原材料及び貯蔵品	246	589
その他	74,964	48,793
貸倒引当金	△11,942	△17,984
流動資産合計	1,059,795	712,729
固定資産		
有形固定資産	43,366	33,060
無形固定資産		
のれん	426,474	34,772
その他	35,444	4,058
無形固定資産合計	461,918	38,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金	130,260	106,001
その他	159,042	85,542
貸倒引当金	△80,585	△78,830
投資その他の資産	208,717	112,713
固定資産合計	714,001	184,605
繰延資産	4,621	4,468
資産合計	1,778,418	901,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,754	64,422
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	16,596	16,596
未払金	228,195	279,938
未払法人税等	123,273	39,431
賞与引当金	36,999	7,332
その他	223,579	137,516
流動負債合計	781,398	565,237
固定負債		
長期借入金	41,307	49,605
退職給付引当金	5,612	7,637
その他	45,667	65,926
固定負債合計	92,587	123,169
負債合計	873,986	688,406

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,990	1,326,990
資本剰余金	1,685,840	934,040
利益剰余金	△2,143,253	△2,094,031
株主資本合計	869,577	166,999
新株予約権	6,683	2,673
少数株主持分	28,172	43,724
純資産合計	904,432	213,397
負債純資産合計	1,778,418	901,803

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,950,315
売上原価	1,190,275
売上総利益	760,040
販売費及び一般管理費	677,180
営業利益	82,859
営業外収益	
受取利息	87
助成金収入	4,265
その他	279
営業外収益合計	4,633
営業外費用	
支払利息	831
株式交付費償却	1,385
持分法による投資損失	8,248
その他	525
営業外費用合計	10,991
経常利益	76,501
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,286
特別利益合計	4,286
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,645
課徴金	24,150
特別損失合計	25,795
税金等調整前四半期純利益	54,992
法人税、住民税及び事業税	119,695
法人税等調整額	△16,653
法人税等合計	103,042
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,049
少数株主利益	1,172
四半期純損失(△)	△49,221

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ASP事業、eコマース事業、人材関連事業、オフィスソリューション事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ASP事業」、「eコマース事業」、「人材関連事業」及び「オフィスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」はインターネットを利用した外食チェーン並びに介護施設等への業務アプリケーションの提供、並びに通信、ネットワーク、ハードウェアの整備、運用、保守等の事業を行っております。「eコマース事業」は、インターネットを利用した受発注による商品の販売に関する事業を行っております。「人材関連事業」は人材教育、研修、採用等のサービス提供に関する事業を行っております。「オフィスソリューション事業」は携帯電話、コピー機等の販売に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ASP	eコマース	人材関連	オフィスソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	430,638	226,386	926,680	366,609	1,950,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,076	—	27,039	5,571	77,687
計	475,715	226,386	953,719	372,181	2,028,003
セグメント利益	109,509	△8,852	113,929	△54,051	160,536

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,536
のれん償却額	△47,737
セグメント間取引消去	△29,939
四半期連結損益計算書の営業利益	82,859

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が751,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,685,840千円となっております。